



2010 Interim Business Report

第30期 中間報告書
2010年1月1日～2010年6月30日



人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

ごあいさつ

Heart to Heart

経営理念

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、「第30期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長
牛嶋 素一



代表取締役副社長
江越 博昭



第30期第2四半期累計期間（2010年1月1日から2010年6月30日まで）におけるわが国経済は、依然として失業率が高止まりしているものの、政府による経済対策の効果と、新興国の経済発展に伴う輸出の増加などにより、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

当社グループの主要顧客である、大手製造業各社においても、生産に持ち直しの動きがみられ、企業業績も回復傾向にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「危機からの脱出、成長への再挑戦」をスローガンに掲げ、全社を挙げて、業績の回復に取り組んでまいりました。その結果、顧客企業からの技術者派遣要請は、緩やかながらも確実な回復をみせております。昨年夏に64%まで落ち込んだ派遣稼働率は、本年7月には86%にまで回復して

おり、当面の課題である「危機からの脱出」に一定の目処をつけることができました。

国際競争が激化する中で、当社グループの主要顧客である大手製造業各社の置かれている環境も、円高の進行の影響などにより日々刻々と変化し続けております。当社グループといたしましては、今後の景気動向に留意しつつ、さらに高度化・グローバル化する顧客動向を適切に捉え、製造業とのパートナーシップをゆるぎないものとし、「成長への再挑戦」を図ってまいります。

役職員一同、株主様のご期待に沿えますよう、企業価値の向上に努めてまいりますので、これからも一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2010年9月

営業力の強化

当社は、お客様の製品開発などのコスト削減・業務の効率化に寄与すべく、提案・ソリューション営業の推進、成長分野への営業の強化を進めるとともに、当社グループ企業の連携を図りながら、チーム派遣・請負化に対応した営業体制の強化に取り組んでおります。

1 提案・ソリューション営業の拡大

製品開発ニーズに基づいた提案営業を推進し、お客様のコストダウン・業務の効率化を実現できるソリューションを提供しております。

事業部・
ものづくりセンター・
営業との
連携体制の確立

お客様の
グループに
対する全社横断的
提案営業の推進

チーム派遣・
請負化の提案

2 新規成長分野の開拓

低炭素社会に向けての新規成長・将来成長企業や産業・技術の構造変化に伴うビジネスチャンスの発掘に積極的に取り組んでおります。

航空・
宇宙関連

パワー半導体
関連

EV・HV関連
(電気自動車等)

LED関連

3 グループ連携営業の推進

当社の国内関係会社、中国現地法人や提携先企業との連携強化による協同受注に取り組んでおります。

お客様の
中国事業の展開の
支援

アルプス技研
グループ営業の
促進

提携先企業との
連携

技術力の強化

日本における「モノづくり」は、ますます高度化・グローバル化が進んでおります。当社のお客様とより強固なパートナーシップ体制を築くため、技術の高度化に応える技術者の育成、質の高い技術者集団の形成に向けた取組みを進めております。

1 技術の高度化に応える技術者育成

新規成長分野における新技術・高度先端技術に対応するため、専門外部機関等を活用して技術者に対する教育・研修を強化しております。

【共通研修】

太陽光発電、エネルギー分野等の新技術

【機械研修】

ロボット工学、流体・熱力学

【電気研修】

MEMS、EMC、ESD、インバーター技術

【ソフト研修】

Androidアプリケーション開発、UMLモデリング、組込みLinux

2 質の高い技術者集団形成に向けた仕組みの整備

基礎知識から専門性の高い技術まで、幅広い技術の修得と人間力の向上に取り組んでおります。



研修風景

技術系研修・育成制度（専門技術研修から高スキルエンジニアの育成）

お客様、業界などに必要とされる技術スキルに応じた研修メニューを作成し、各人の技術力・経験に照らしたきめ細かい研修を実施しています。また、資格認定制度を設け、継続的なスキルアップを図っております。

マネジメント研修（マネジメント力の向上・良識のある社会人の育成）

専門技術研修と併行して、「マネジメント」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」「ビジネススキル」などの研修を実施しています。業務管理者としての能力開発、社会人としてのコンプライアンス意識・情報セキュリティ意識の徹底を行い、マネジメント能力を備えた良識のある行動を取れる技術者を育成しております。

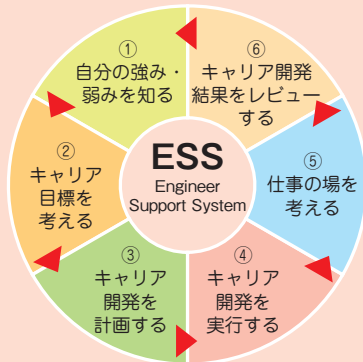
正社員の派遣技術者

当社の派遣技術者は、安定した雇用が約束されている正社員です。
高度な技術力を身につけ、安心してキャリア形成できるフィールドで活躍しております。

教育・研修の充実

高度な技術力のみならず、高い人間性を備えた技術者となるための、充実した研修・サポート体制が整っております。

■ キャリア支援体制



■ CS（顧客満足）研修の内容



安定した雇用

正社員雇用

当社は、期間の定めのない正社員として派遣技術者を雇用。安定した雇用環境を提供しております。

派遣法との関係

常用雇用型の技術者派遣であることから、「製造業務への派遣・登録型派遣」の原則禁止等を内容とする**派遣法改正案の直接の影響は受けません。**

禁止となるのは、「ものを製造する工程における作業に関わる業務（製造ラインの業務）」であり、当社が技術者を派遣している「設計・開発業務」は、専門性が高く、派遣期間の制限を受けない、いわゆる「**26業務**」に該当し、**規制の対象外**となります。

新たな中国事業の展開

中国におけるエンジニアリング事業の強化

中国におけるエンジニアリング事業の効率的な展開を図るため、阿爾卑斯翔研機電工程（広州）有限公司を解散し、2010年3月に上海に阿邇貝司機電技術（上海）有限公司（中国）を設立いたしました。今後は、上海、青島の2拠点を中心に、中国全土を視野に入れたエンジニアリングサービス事業並びに人材関連サービス事業の一層の拡大・強化を推進いたします。



中国 成都 液晶パネル据付工事

主要事業

搬送装置の据付
(液晶・半導体)

プラント関連設備の据付

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(通称 アルテック青島)の今後の展開

中国におけるエンジニア育成事業の見直しにより、中国事業を再編することといたしました。当社は、アルテック青島の出資持分一部を現地法人等に譲渡し、合弁会社とすることにより、同社の事業領域を高め、今後は従来からの中国人技術系人材の教育・育成を中心とした事業に加え、現地における人材関連サービス事業を

拡大・強化していく方針です。同社に対する当社の出資持分は14.0%となりますが、人材ビジネスの分野を中心に引き続き幅広い業務提携関係を結び、中国での事業拡大を進めるメーカーを中心とした日系企業の技術系人材ニーズにお応えしてまいります。

アルプス技研グループの国際事業概要

海外拠点概要

①台湾：アルテックシャイン

- ・機械装置の納入、据付
- ・生産設備の設計、製作及び設置工事の請負
- ・技術職、事務職の人材派遣と紹介

②中国 上海：アルテック上海

機械・電気設備等の据付業務、調整業務、メンテナンス業務及び技術サービス

③中国 青島：アルテック青島

設計技術者の養成、教育／研修コンサルティング、技術者の派遣・紹介／請負



企業の社会的責任

当社は、地域社会の一員として、財団・NPO法人を通じて、起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援しております。

下記の財団・NPOの理事長に当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任、当社の役員なども評議員などとして参加し、支援活動に取り組んでおります。

公益財団法人起業家支援財団

● 2010年4月公益財団法人に認定

財団法人起業家支援財団は、2010年4月に神奈川県公益認定等審議会の認定を得て「公益財団法人」として新たにスタートいたしました。

そのことを踏まえ、今後も多くの方々のご指導ご支援をいただきながら地域経済社会の発展、産業の振興に寄与する活動を展開してまいります。

● 地域社会雇用創造事業コンソーシアムへの参画

内閣府による地域社会雇用創造事業は、社会的企業の育成とその雇用の創造を目的としたものです。

当財団は「社会的企業育成支援事業コンソーシアム」の構成メンバーとして事業に参画し、横浜地区における「iSB公共未来塾」「社会起業プランコンペ」を行っています。



地域社会雇用創造事業コンソーシアム
キックオフイベント（2010年7月）

● 学生起業塾の活動

将来、事業を起こすことを目標としている学生に奨学金を給付するとともに、先輩起業家による講演、起業・経営に関する指導・助言、奨学生による起業プランの発表会の実施などの支援プログラム（学生起業塾）を提供しています。

2010年度上期の活動内容

	開催日	参加者	講演内容
第16回	3月2日	奨学生 27名	「企業間電子商取引マーケティングの極意～最新のマーケティング手法について～」
第17回	4月24日	奨学生 29名	「若者支援事業の事例について」
第18回	6月8日	奨学生 19名	「何のために起業するのか」



第17回学生起業塾（2010年4月）

「認定NPO法人ふれあい自然塾」の活動

「ふれあい自然塾」は、自然体験事業を通じて自然や社会の恩恵を感じ、協調性・自立精神の意識を高め、自給自足能力、環境の保全、エコロジー等に関する情操教育の向上に寄与しております。



炭焼き体験 群馬県鹿沢高原にて（2010年6月）



天草イルカウォッチング 熊本県三角港にて（2010年8月）



天草イルカウォッチング 天草市五和町沖にて（2010年8月）

起業家育成を支援する講演活動

当社創業者 最高顧問 松井利夫は、2010年6月1日 東京都品川区の多摩大学大学院のキャンパスにおいて「危機に活路を見出す実践経営～ウエルカム・トラブル～」、8月2日には東京都町田市の玉川大学工学部

において、「起業家精神とは～逃げるな、驕るな、甘えるな～」をテーマに、実体験に基づいた経営者としての心構え、企業の持続的成長のために大切なことなどについて講演し、大学生など約90名が参加いたしました。



講師 松井 利夫（当社創業者最高顧問）



玉川大学講演（2010年8月2日）

■当第2四半期連結累計期間の営業概況(2010年1月1日～2010年6月30日)■

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、アジア圏での需要増大を主因に、生産や輸出が回復基調に入ったものの、コスト削減への圧力は依然として強く、雇用環境の本格的回復には至っていない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、新規顧客・新規分野の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、着実に回復し、2010年6月には83.1%となり、上期平均は80%を超えました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は79億20百万円

(前年同期比5.5%減)となりましたが、原価が高止まりしたことから、営業損失は2億21百万円となりました。

経常利益は3億28百万円となりました。これは雇用調整助成金5億15百万円を受給したことによりますが、稼働率回復に伴う待機者減少のため、その受給額が想定以下となったことにより、経常利益は前年同期比44.6%減となりました。

四半期純利益につきましては、2010年7月1日付で中国現地法人(アルテック青島)出資持分一部譲渡に伴う減損81百万円を特別損失に計上したことから、72百万円(同73.5%減)となりました。

グループ紹介

(株)アルプスビジネスサービス

お客様のパートナーとして技術分野・事務分野にわたり総合人材サービスを行っております。

■人材ソリューション

技術系・公共分野・事務分野・医療分野・外国人等の人材派遣・有料職業紹介・コンサルティングを提供しております。

サービス内容

テクニカル
サポート

オペレーション

オフィス
サポート

■教育ソリューション

実務経験に精通した講師による本格的な技術研修をはじめ、人間力そのものを鍛えるヒューマン研修、各種セミナーを開催しております。

サービス内容

新入社員研修、
内観研修

キャリア研修

技術研修

(株)アルネス情報システムズ

アルネス情報システムズは、業務系パッケージの導入支援から保守・運用まで一貫した事業及びお客様のニーズに合わせたオリジナルのシステム開発事業を行っております。

Alnesの強み

システムに関する
ソリューションの提案

会計・人事給与などの
業務システムの最適提案

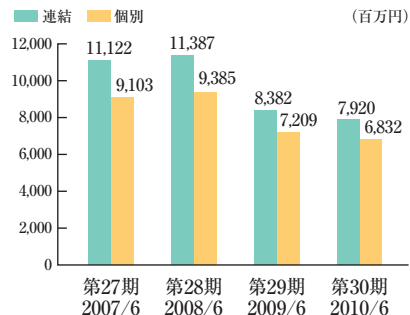
他社の開発システムの
保守・運用

経済的価格による
サービスの提供

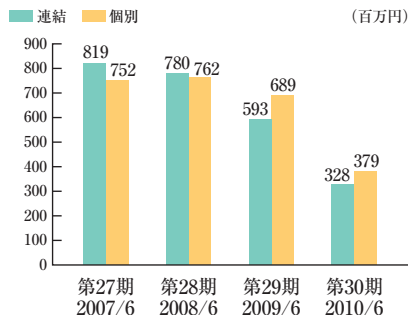


第2四半期 連結・個別財務ハイライト

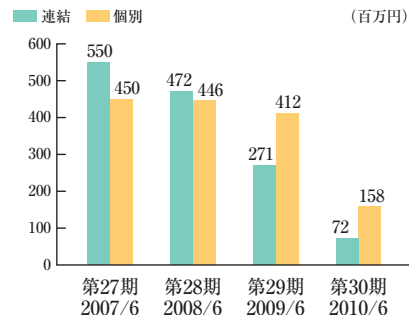
売上高



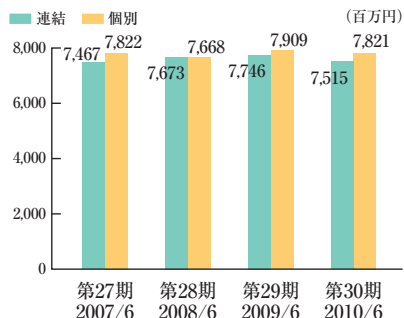
経常利益



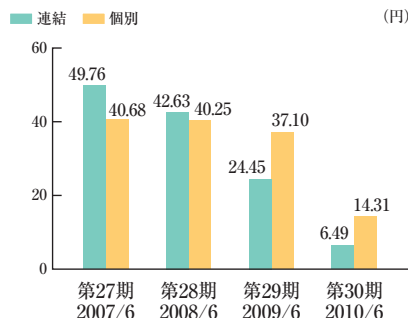
四半期純利益



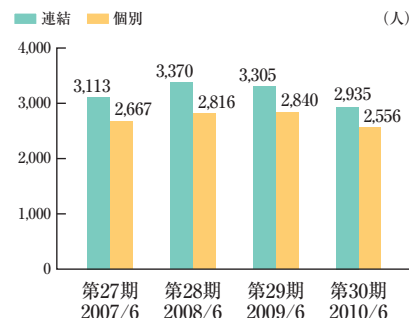
純資産



1株当たり四半期純利益



従業員数



第30期 (2010年1月1日～2010年12月31日) の業績予想 (2010年2月10日公表)

(単位:百万円、(%)表示は対前期増減)

区分	連結				個別			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	(9.2%) 17,000	(—) 300	(62.2%) 1,400	(265.8%) 800	(6.1%) 14,000	(—) 200	(26.3%) 1,300	(74.1%) 700

第30期配当予想 (2010年2月10日公表)

業績の本格的回復は下期以降を想定

第30期の期末配当金につきまして、1株当たり36円を予定しております。なお、上期におきましては、先行きが見通しがたい状況で推移し、業績の本格的回復時期は下期以降になるものと考えております。従いまして、中間配当は見送ることといたしました。

第30期 第2四半期 連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

区 分	前第2四半期末 (2009年6月30日)	当第2四半期末 (2010年6月30日)	前期末 (2009年12月31日)
(資産の部)			
流動資産	5,973	5,986	5,599
現金及び預金	2,656	2,931	2,588
受取手形及び売掛金	2,168	2,287	2,049
仕掛品	382	81	179
原材料及び貯蔵品	6	6	6
繰延税金資産	229	240	107
その他	533	439	668
貸倒引当金	△2	△1	△0
固定資産	4,681	4,306	4,399
有形固定資産	3,292	3,153	3,225
無形固定資産	223	133	195
投資その他の資産	1,165	1,019	978
資産合計	10,654	10,292	9,998

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2009年6月30日)	当第2四半期末 (2010年6月30日)	前期末 (2009年12月31日)
(負債の部)			
流動負債	2,554	2,394	1,960
固定負債	352	382	365
負債合計	2,907	2,777	2,326
(純資産の部)			
株主資本	7,766	7,563	7,713
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785	2,785
利益剰余金	2,701	2,498	2,648
自己株式	△66	△67	△66
評価・換算差額等	△28	△56	△49
その他有価証券評価差額金	22	7	15
為替換算調整勘定	△50	△64	△64
少数株主持分	8	7	8
純資産合計	7,746	7,515	7,672
負債純資産合計	10,654	10,292	9,998

■ 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結

ベースで配当性向 50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年 20 円の配当を維持することを基本方針としております。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)	当第2四半期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	前期 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
Point 1 売上高	8,382	7,920	15,568
売上原価	6,440	6,512	12,782
売上総利益	1,942	1,407	2,786
販売費及び一般管理費	1,704	1,628	3,251
Point 2 営業利益又は営業損失(△)	238	△221	△465
営業外収益	369	564	1,362
営業外費用	13	14	33
Point 3 経常利益	593	328	863
特別利益	35	1	35
特別損失	22	85	198
税金等調整前四半期(当期)純利益	606	244	699
法人税、住民税及び事業税	213	301	240
法人税等調整額	121	△128	241
少数株主損失(△)	△0	△0	△0
Point 4 四半期(当期)純利益	271	72	218

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)	当第2四半期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	前期 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△122	660	△188
投資活動による キャッシュ・フロー	△94	△117	△86
財務活動による キャッシュ・フロー	△41	△199	△43
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△7	0	△15
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△267	343	△335
現金及び現金同等物の 期首残高	2,929	2,593	2,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	2,662	2,937	2,593

Point 1 売上高

当社グループの主要顧客であります製造業各社は回復基調にあるものの、コスト削減への圧力は依然として強く、派遣単価の低下・稼働技術者の減少により売上高は、前年同期比5.5%の減少となりました。

Point 2 営業損失

常用雇用型派遣のため原価率が高止まりとなったことにより、営業損失となりました。

Point 3 経常利益

営業損失となりましたが、営業外収益に雇用調整助成金受給額5億15百万円を計上したことにより、経常利益は3億28百万円となりました。

Point 4 四半期純利益

2010年7月1日付、中国現地法人アルテック青島の出資持分一部譲渡に伴う減損損失81百万円を計上したことにより、前年同期比73.5%の減少となりました。

会社概要／株式の状況

● 会社概要 (2010年6月30日現在)

商 号 株式会社アルプス技研
英 訳 名 Altech Corporation
本 社 〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本5丁目4番12号
TEL.042-774-3333(代表)

(注)2010年4月1日付で相模原市は政令指定都市に移行いたしました。それに伴い、郵便番号・住所の一部が変更となりました。

創 業 1968年7月
設 立 1971年1月
資 本 金 23億4,716万円
拠 点 国内26拠点
(本社、営業拠点、ものづくりセンター)

■ 創業者 最高顧問 松井 利夫

● 取締役・監査役及び業務執行役員 (2010年6月30日現在)

代表取締役社長	牛嶋 素一	業務執行役員	篠原 秀明
代表取締役副社長	江越 博昭	業務執行役員	藤井 嗣雄
専務取締役	加藤 義昭	業務執行役員	栗原 実
取締役	寺嶋 薫	業務執行役員	小田 寛
取締役	須貝 昌志	業務執行役員	久保 一郎
取締役	宮坂 近司	業務執行役員	小林 節夫
取締役	野田 浩	業務執行役員	中川 一郎
取締役	石井 忠雄	業務執行役員	高橋 徹
常勤監査役	岡部 博		
常勤監査役	宮沢 徹		
監査役	松田 壮吾		

(注)監査役のうち、宮沢徹氏、松田壮吾氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

● 株式の状況 (2010年6月30日現在)

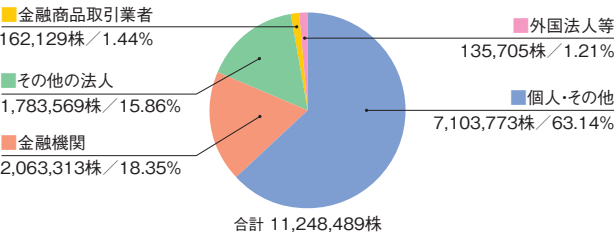
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
発行済株式の総数…………… 11,248,489株
株主数…………… 6,336名

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,119,513	9.95
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
アルプス技研従業員持株会	426,978	3.79
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	224,700	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	188,600	1.67
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37

(注)持株比率は、発行済株式総数に対する比率であります。

● 所有者別株式分布状況



事業所一覧 国内26拠点 | 国内・海外グループ会社 (2010年6月30日現在)

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

アルテック青島(中国)

青島市市南区嘉祥路103号
TEL.86-532-8265-7777

- ・設計技術者の養成
- ・教育・研修コンサルティング
- ・技術者の派遣、紹介／請負

青島

阿邁貝司機電技術(上海)有限公司(中国)

アルテック上海(中国)

上海市静安区北京西路 1701号
静安中華大厦 18F 1803室
TEL.86-21-6136-3802

- ・機械・電気設備等の据付業務、メンテナンス業務及び技術サービス

上海

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

アルテックシャイン(台湾)

台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

- ・機械装置の据付
- ・工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- ・技術職・事務職の人材派遣・紹介

台北

中部事業部

長野営業所
松本営業所
甲府営業所

西日本事業部

大阪営業所
広島営業所
福岡営業所
熊本営業所

北日本事業部

札幌営業所
仙台営業所
郡山営業所
宇都宮営業所
高崎営業所

宇都宮テクノパーク

東京オフィス

ものづくりセンター
宇都宮テクノパーク
受託設計グループ
札幌分室
蓼科分室

神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-12
TEL.042-774-3333(代)

本社

東京事業部

東京第一営業所
東京第二営業所
つくば営業所
大宮営業所
立川営業所

西関東事業部

相模原営業所
横浜営業所
厚木営業所
沼津営業所

東海事業部

名古屋営業所
三河営業所
浜松営業所

国内グループ会社

(株)アルプスビジネスサービス

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-3339

- ・技術職・事務職の派遣業務
- ・社員教育事業
- ・人材紹介業

拠点:国内4拠点(本社・営業拠点3)

(株)アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2
TEL.03-5275-9511

- ・アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- ・アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

(株)アルプスの杜

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382

- ・介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
- ・介護派遣

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 基準日 毎年12月31日
 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を
 定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

1単元の株式数 100株

公告の方法 電子公告により行います。
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
 やむを得ない事由により、電子公告によることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL0120-232-711 (通話無料)
 ○音声自動応答電話によるご請求
 0120-244-479 (通話無料)
 ○インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内に
 ある検索窓に、いいかぶと4文字入れて
 検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
 アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
 到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
 (図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」
 サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用され
 ていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900(平日10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

アルプスの杜

当社グループの(株)アルプスの杜は、良質な介護施設を求める社会的要請に応えるべく、介護付有料老人ホーム「アルプスの杜綾瀬」、グループホーム「アルプスの杜 陽光台」を運営し、社会に貢献する事業を営んでおります。

「アルプスの杜 綾瀬」外観



「アルプスの杜 綾瀬」居室



「アルプスの杜 陽光台」外観



介護付有料老人ホーム、グループホーム運営事業

 株式会社 アルプスの杜

<http://www.alpsnomori.co.jp/>
 TEL.042-774-7382 担当 田中

株式会社アルプス技研

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5丁目4番12号 TEL.042-774-3333(代表) <http://www.alpsgiken.co.jp/>
 問合せ先 経営企画部 IR・広報室 E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp